

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 06 05	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農村振興課
事業名	地域営農基盤強化総合対策事業			内線	3113	
				E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H16 ~	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱、長野県食と農業農村振興計画			
実施方法	市町村等への補助金を交付し実施					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・地域農業を牽引する効率的・安定的農業経営体である認定農業者の育成、集落営農組織の育成とこれらの経営基盤確立に向けた農地の利用集積を進め農地の有効利用を図る。 ・長野県の地域農業の持続的な維持・発展と地域条件に応じた持続的な営農を推進する仕組みづくりを推進する。				
	対象	・市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体、長野県農業会議、長野県農業再生協議会				
	目指すべき姿	・意欲ある地域の農業経営体の経営基盤の強化と経営能力の向上により他産業並みの経営を目指す。				
	事業内容	・市町村による人・農地プラン(地域農業マスタープラン)の作成に対する支援(補助額:【国】定額) ・市町村、農業委員会、県農業会議、農地利用集積円滑化団体等による農地の利用調整活動等に対する支援(補助率:【国】定額) ・県農業再生協議会による認定農業者等の経営管理能力向上、集落営農の組織化に向けた活動に対する支援(補助率:【県】10/10以内) ・地域の営農の仕組みづくりに向けた合意形成を支援するためのアドバイス活動				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金:21,812千円 ・旅費:202千円 ・需用費(消耗品、公用車燃料代):309千円 ・役務費(電話代):299千円 ・使用料(複写機使用料等):193千円
	最終予算額 (A)		千円	76,396	23,692	197,863	
	決 算 額 (B)		千円	76,396	22,815		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	15,044	12,793	10,645	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	84,713	31,073	206,121	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・認定農業者・集落営農の経営改善研修会等の開催8回 ・農業経営コンサルタント派遣延9回 ・経営構造対策推進活動 点検評価、経営確立調査・指導等6回 ・企業的農業経営実践塾(年間5回) ・農用地利用集積率の()内は集落営農組織への集積を含む (効率指標 算出式) 概算事業費(セミナー開催・コンサル派遣等の補助金) / セミナー受講者・農業経営コンサルタント・専門アドバイザーの派遣参加者
	セミナー受講者・農業経営コンサルタント・専門アドバイザーの派遣参加者(活)	人数	1,107	1,248	1,100	
	集落営農組織の設立(成)	組織	314	333	470	
	担い手への農用地利用集積率(成)	%	33 (39)	33 (39)	33 (40)	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> セミナー受講者・農業経営コンサルタント・専門アドバイザーの派遣参加者	千円/人数	11.8	10.7	11.0	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・認定農業者数の目標(7233経営体) ・集落営農組織の設立目標(428組織) ・農用地の利用集積率の目標(39%)			・認定農業者数の実績(6,499経営体) 概ね達成できた ・集落営農組織の設立(333組織) 概ね達成できた ・農用地の利用集積率の実績(33%(39%)) 概ね達成できた ()内は集落営農組織への集積含む。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・土地利用型農業の生産性を向上させるため、農地の面的集積を行うH21に法改正がありニーズは増加している。 ・県農業再生協議会を通じた認定農業者等の意欲ある経営体の育成・支援を推進している。 ・農業経営者の経営管理能力研修は、経営の発展段階やニーズに応じたものに見直すことにより事業効果を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・農業従事者の減少、高齢化が進み、地域農業を支える担い手不足が進むなかで、効率的・安定的な農業経営を目指す認定農業者等の育成・確保と、認定農業者等の意欲ある効率的な経営体への農地の利用集積等による経営基盤の強化、経営改善、経営発展に向けた施策を実施する必要がある。				
	特記事項					